第2章 土地・建物の状況

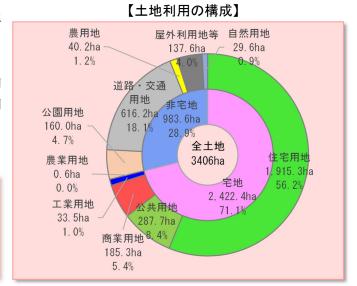
- 1 土地利用の状況
- (1) 土地利用の構成と推移

◆ 宅地率は 71.1%であり、住宅用地は増加を続けている

- 令和4年度における杉並区の宅地率は71.1%であり、平成27年と比べると0.1ポイント減少しています。
- 平成13年からの推移を見ると、令和 4年までの期間で2.4ポイント増加 しています。

宅地とは、「住宅用地 (戸建住宅、集合住宅)」「公共 用地」「商業用地」「工業用地」「農業用地」のように、 建物用地を示します。

農業用地は、平成24年までは農用地等に含んでいましたが、平成29年以降は分けて掲載しています。 屋外用地等には屋外用地と未利用地が含まれます。



【土地利用の推移】



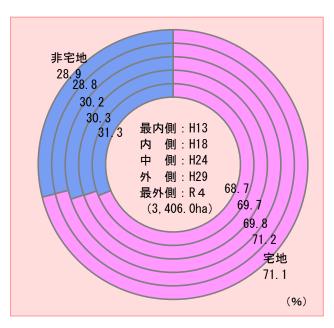
		令和4年		平成29年		平成24年		平成18年		平成13年	
		面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)
宅均	也	2, 422. 4	71. 1	2, 423. 4	71.2	2, 374. 2	69.8	2, 371. 6	69. 7	2, 337. 9	68. 7
	住宅用地	1, 915. 3	56. 2	1, 913. 9	56. 2	1, 867. 3	54. 9	1, 857. 0	54. 6	1, 815. 5	53. 4
	公共用地	287. 7	8. 4	278. 8	8. 2	276. 3	8. 1	267. 4	7. 9	263. 8	7. 8
	商業用地	185. 3	5. 4	193. 8	5. 7	195. 2	5. 7	203. 6	6. 0	212. 9	6. 3
	工業用地	33. 5	1.0	36. 3	1.1	35. 4	1.0	43. 6	1. 3	45. 7	1. 3
	農業用地	0. 6	0.0	0. 6	0.0						
非写	宅地	983. 6	28. 9	982. 6	28.8	1, 027. 8	30. 2	1, 030. 4	30. 3	1, 064. 1	31. 3
	公園用地	160.0	4. 7	158. 5	4. 7	160. 5	4. 7	155. 5	4. 6	163. 5	4. 8
	道路・交通用地	616. 2	18. 1	611. 4	18.0	605. 3	17. 8	602. 2	17. 7	596. 3	17. 5
	農用地	40. 2	1. 2	45. 4	1.3	51.6	1.5	56. 4	1. 7	64. 0	1. 9
	屋外利用地等	137. 6	4. 0	137. 4	4. 0	183. 8	5. 4	190.0	5. 6	217. 0	6. 4
	自然用地	29. 6	0. 9	29. 9	0. 9	26. 6	0.8	26. 3	0.8	23. 3	0. 7
計		3, 406. 0	100.0	3, 406. 0	100.0	3, 402. 0	100.0	3, 402. 0	100. 0	3, 402. 0	100. 0

※その他を除いて整理しています。

※区全域の面積は公称値である 3,406.0ha に合わせ補正しているため、本文及び資料編等の各数値とは一致しない場合があります。

- 土地利用の推移を見ると、区内で最も広い面積を占めている住宅用地は増加を続けて おり、平成13年から令和4年までの21年間で99.8ha 増加しています。また、公共用 地も 21 年間で 23.9ha 増加しています。
- 一方、商業用地、工業用地は平成13年以降減少を続けています。
- 非宅地の比率は平成13年から平成29年までは減少を続けていましたが、令和4年で は、公園等や道路等が増えたことに伴い、増加に転じています。

【宅地・非宅地の推移】



【宅地の推移】

工業用地 農業用地 商業用地 0 0 公共用地 1.0 8.4 8 6.0 7.9 最内側:H13(2, 337. 9ha) 内 側: H18(2, 371. 6ha) 中 側: H24(2, 374. 2ha) 外 側: H29(2, 423. 4ha) 最外側:R4(2,422.0ha) 53, 4 54.6 54.9 56.2 住宅用地 56. 2 (%)

宅地とは、建物の建っている土地

①住宅用地

:独立住宅、集合住宅 :官公庁施設、教育文化施設、厚生医 ②公共用地

療施設、供給処理施設

:事務所建築物、専用商業施設、住商 ③商業用地

併用施設、宿泊・遊興施設、スポー

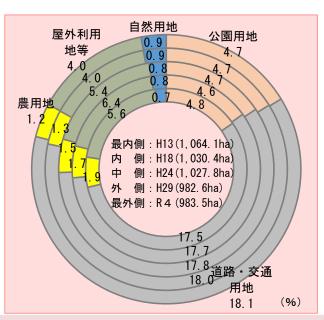
ツ・興行施設

: 専用工場、住居併用工場、倉庫運輸 4工業用地

関係施設

⑤農業用地 :農林漁業施設

【非宅地の推移】



非宅地とは、基本的に建物の建っていない土地

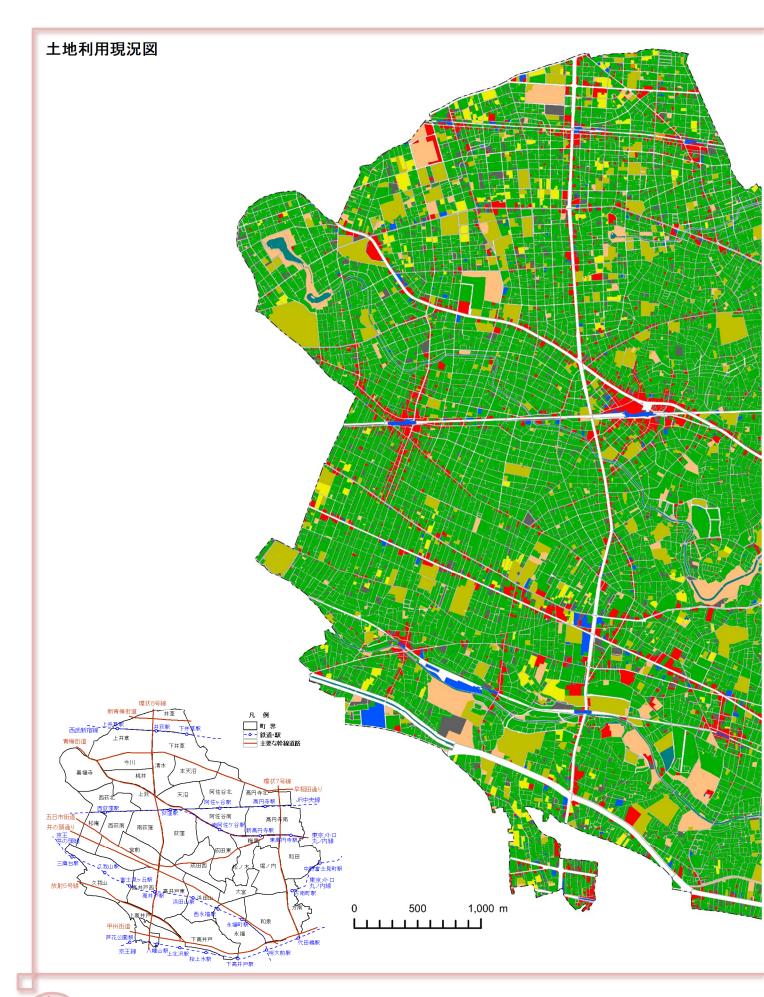
:屋外利用地 • 仮設建物、未利用 ①屋外利用地等

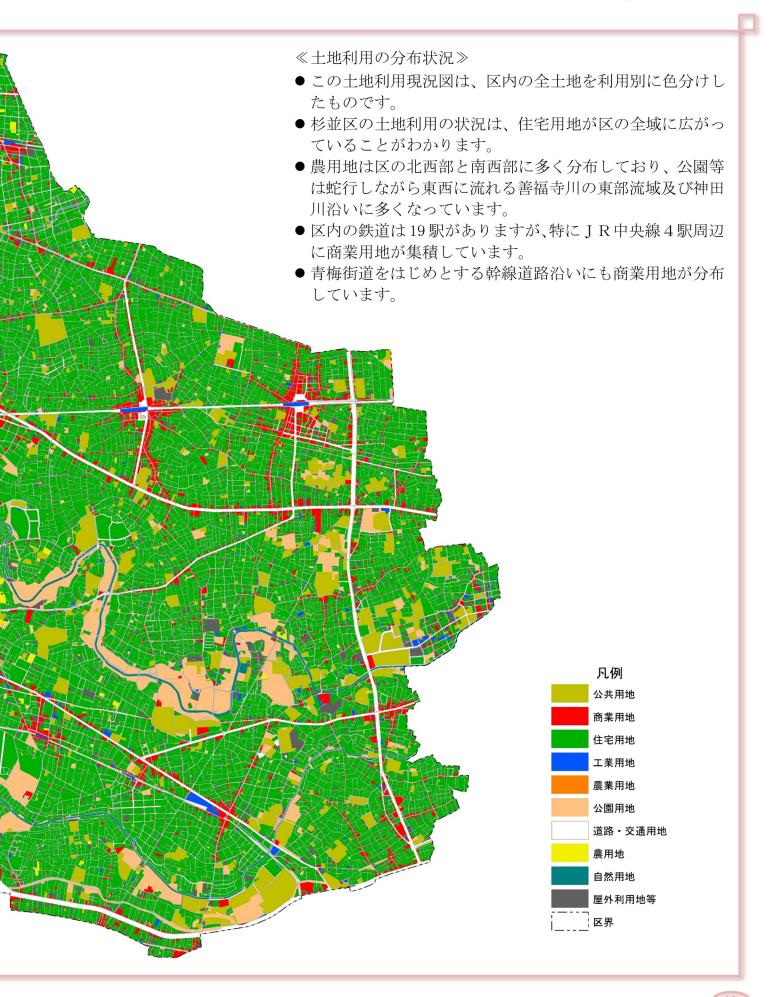
地等

: 公園、運動場等 ②公園用地

③道路·交通用地:道路、鉄道·港湾等

:田、畑、樹園地、採草放牧地 4農用地 ⑤自然用地 :水面 • 河川 • 水路、原野、森林



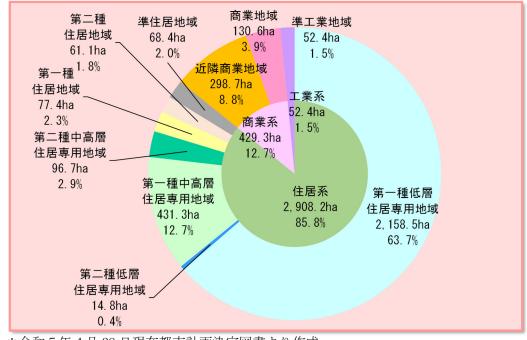


- (2) 用途地域別に見る土地利用の状況
- 1) 用途地域指定の状況

住居系の用途地域が大部分

● 住居系の用途地域が85.8%、第一種低層住居専用地域が63.7%を占めています。

【用途地域の指定状況】



*令和5年4月28日現在都市計画決定図書より作成

【用途地域図】



2) 用途地域別土地利用状況

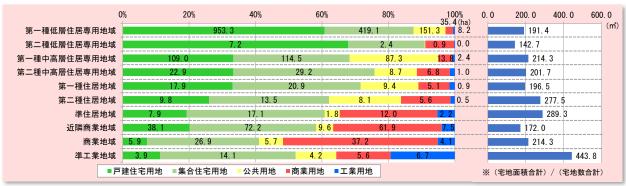
◆ 住宅系(戸建住宅、集合住宅)の宅地面積の割合は、商業地域以外の用途地域に多い

- 用途地域別に宅地利用の状況を見ると、概ね指定した用途地域に合った土地利用がな されています。
- 住宅系(戸建住宅、集合住宅)の宅地面積の割合は、住居系用途地域内で60%以上であり、最も少ない商業地域でも40%以上を占めています。
- 平均敷地面積は、準工業地域が443.8 m²と最も大きく、第二種低層住居専用地域が142.7 m²と最も小さい状況です。
- 用途地域別に延べ床面積を見ると、第一種、第二種低層住居専用地域では戸建住宅の 割合が50%を超える一方、その他の用途地域では、集合住宅の占める割合が大きくな っています。
- 平均階数は、商業地域で 3.9 階と最も高く、第一種低層住居専用地域で 2.0 階と最も 低くなっています。

【用途地域別宅地面積の割合及び平均敷地面積の状況】

◆宅地面積の割合

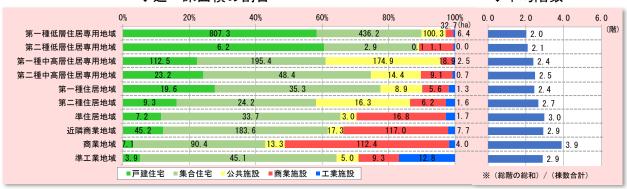
◆平均敷地面積



【用途地域別延べ床面積の割合及び平均階数の状況】

◆延べ床面積の割合

◆平均階数



【用途地域別利用建蔽率、利用容積率及び不燃化率の状況】

◆利用建蔽率 ◆利用容積率 ◆不燃化率 20.0 40.0 60.0 80.0 0.0 200 0 400 0 0.0 50.0 100.0 (%) 第一種低層住居専用地域 49.1 104.7 48. 9 第二種低層住居専用地域 56 6 117.2 40 4 第一種中高層住居専用地域 50. 1 142.8 67.7 第二種中高層住居専用地域 54.4 156. 5 70.7 第一種住居地域 50. 1 139.4 65.9 81.0 181.9 第二種住居地域 52 3 準住居地域 55. 1 189. 2 87. 7 近隣商業地域 62.0 216.0 78. 4 89.4 商業地域 334.0 66.0 準工業地域 51.3 216. 1 87. 9 · ※(耐火造・準耐火造の建築面積合計) ※(建築面積合計)/(宅地面積合計) ※(延べ床面積合計)/(宅地面積合計) / (建築面積合計)

2 建物の状況

(1) 棟数の推移

◆ 建物の全棟数は増加しており、戸建住宅が全棟数の 68.6%

- 宅地に建っている建物の棟数は合計で 124,971 棟となっています。そのうち戸建住宅 が最も多く、85,699 棟となっています。
- 次いで多いのが、集合住宅の 26,589 棟です。これらの住宅系用途建物の割合は、全体 の 90%弱を占めています。
- 全体では、平成 13 年から増加し続け、21 年間で 13,839 棟が増加しています。一方、 工業施設では減少が大きく、平成 13 年に比べ 46.4%(815 棟) 減少しています。

【建物用途別棟数の推移】

	令和4年		平成29年		平成24年		平成18年		平成13年	
	棟数(棟)	比率(%)	棟数(棟)	比率(%)	棟数(棟)	比率(%)	棟数(棟)	比率(%)	棟数(棟)	比率(%)
戸建住宅	85, 699	68.6	82, 588	67. 9	78, 549	65. 8	76, 275	65. 8	72, 728	65. 4
集合住宅	26, 589	21.3	26, 076	21.4	27, 038	22. 6	25, 315	21. 9	22, 820	20. 5
公共施設	2, 166	1. 7	2, 050	1. 7	2, 231	1.9	2, 023	1. 7	2, 007	1.8
事務所建築物	1, 222	1.0	1, 277	1.0	1, 350	1. 1	1, 406	1. 2	1, 524	1.4
商業施設等	1, 088	0. 9	1, 101	0. 9	1, 285	1. 1	1, 056	0. 9	1, 087	1. 0
住商併用施設	6, 939	5. 6	7, 458	6. 1	7, 474	6. 3	8, 015	6. 9	9, 192	8. 3
工業施設	943	0.8	1, 073	0. 9	1, 070	0. 9	1, 368	1. 2	1, 758	1. 6
その他	325	0. 3	85	0. 1	464	0. 4	378	0. 3	16	0.0
計	124, 971	100. 0	121, 708	100.0	119, 461	100.0	115, 836	100. 0	111, 132	100. 0

※ご利用にあたって (Pii 参照) の土地建物用途分類の建物用途分類を用いて集計

(2) 敷地面積の推移

◆ 戸建住宅の1棟当たりの平均敷地面積は減少傾向

- 棟単位で建物用途別の平均敷地面積を見ていくと、全用途平均では 188.9 ㎡となって おり、平成 13 年から 21 年間で減少を続けています。
- 敷地単位での用途別平均敷地面積では、公共施設が 1,992.0 ㎡と最も広く、戸建住宅 は 131.6 ㎡となっています。

【棟ごとの用途別平均敷地面積の推移】

□平成13年 戸建住宅 145. 8 144. 0 130. 7 ■平成18年 ■平成24年 ■平成29年 ■令和4年 集合住宅 公共施設 193. 7 192. 4 196. 0 199. 4 商業施設 工業施設 全用途平均 (m^2) 0.0 500.0 1,000.0 1,500.0 13

【敷地ごとの用途別の平均敷地面積の推移】



※敷地ごとの用途別の平均敷地面積

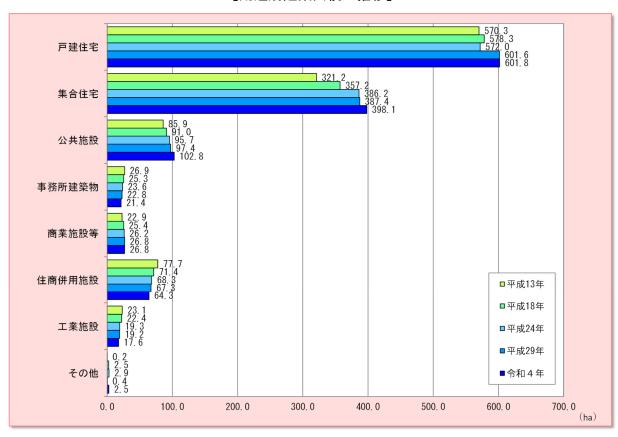
- =(各用途の宅地面積合計)/(各用途の敷地件数合計) ※棟ごとの用途別の平均敷地面積
- =(各用途の宅地面積合計)/(各用途の建物棟数合計) ※戸建住宅については、大規模な敷地による平均値への影響 を排除するため、500 ㎡以上の敷地を集計対象から除外し ました。
- ※全用途は、ご利用にあたって (Pii 参照) の土地建物用途 分類の土地分類の宅地を対象としています。

(3) 建築面積の推移

◆ 令和4年の用途別建築面積は住宅系用途建物が全体の約80%

- 建築面積とは、概ね建築物を上から見た場合に最大となる面積を指します。
- 戸建住宅については、増加傾向が鈍化してきており、平成29年以降、横ばい傾向にあります。
- 集合住宅については、平成 13 年以降、増加傾向にあり、21 年間で 76.9ha 増加しています。
- 事務所建築物、住商併用施設及び工業施設については、平成 13 年以降、減少傾向に あります。
- 公共施設については、平成 13 年以降、増加傾向にあり、21 年間で 16.9ha 増加しています。

【用途別建築面積の推移】



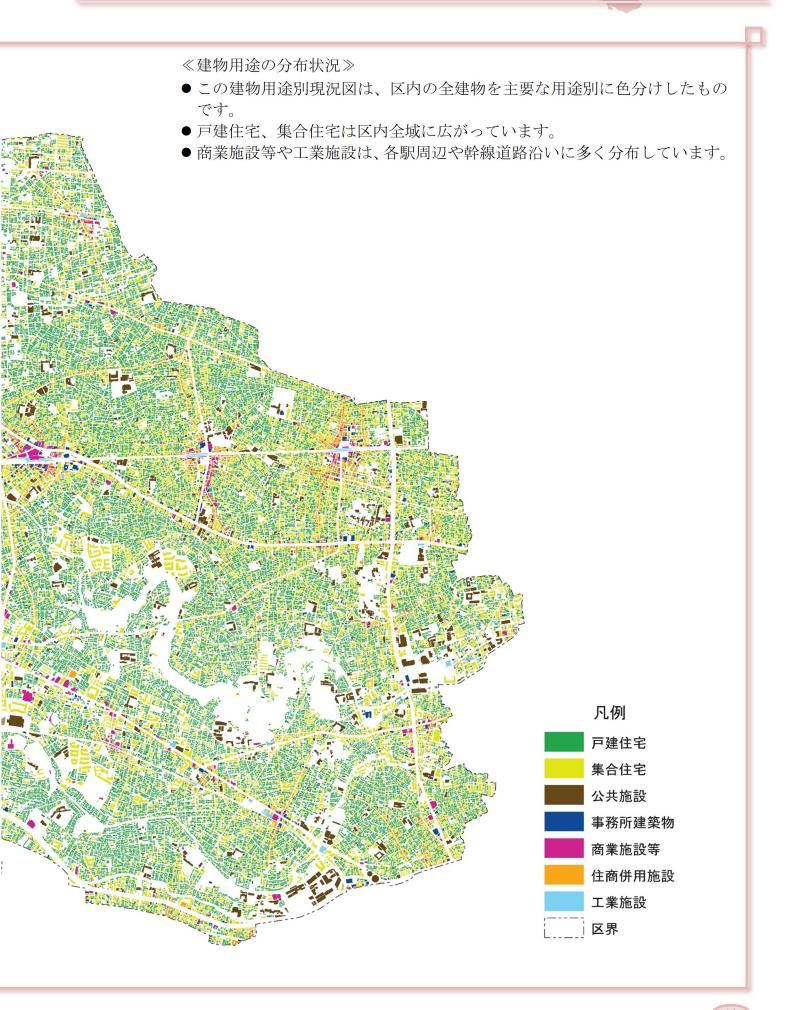
※ご利用にあたって (Pii 参照) の建物用途分類 (土地建物用途分類とは異なる) を用いて集計

【用途別建築面積割合の推移】



建物用途別現況図





敷地規模現況図

